

1. 宮崎県環境保全基金の残高等

			金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)		263,637,255	
	内訳	うち、国費相当額	131,818,627	
		うち、地方負担相当額	131,818,628	
		うち、負担附寄附金等		
②	基金運用益		431,236	
③	その他収入			
④	負担附寄附金等			
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額 (処分額)		38,072,613	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		225,995,878	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	112,997,939	
		うち、地方負担相当額	112,997,939	
		うち、負担附寄附金等		

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		225,995,878	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		102,035,000	
⑩	保有割合		2.215	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全普及啓発推進事業 (多様な主体による環境実践行動推進事業)	3,993,261	1,441,000	2,552,261		76%	2,680,000	8,040,000
2	環境保全普及啓発推進事業 (デコ活推進事業)	6,910,112	99,112	6,811,000		90%	6,829,000	20,487,000
3	環境情報発信強化事業 (宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業)	2,780,000	0	2,780,000		27%	2,780,000	4,310,000
4	環境情報発信強化事業 (宮崎もつと環境教育推進事業)	6,632,678	0	6,632,678		36%	7,628,000	15,044,000
5	脱炭素化対策普及促進事業	2,369,000	843,000	1,526,000		75%	1,526,000	4,578,000
6	水環境ふれあい活動事業	7,697,113	1,543	7,695,570		55%	4,438,000	13,314,000
7	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	1,456,304	0	1,456,304		50%	2,000,000	10,000,000
8	2050ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	8,718,800	100,000	8,618,800		90%	8,754,000	26,262,000
9		0						
10		0						
合 計		40,557,268	2,484,655	38,072,613			36,635,000	102,035,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	「県民一人ひとりが環境保全のために行動する宮崎県」を2027年度までに達成する。	
成果実績	上記4事業一覧の個別事業における成果実績をもって基金事業全体の成果実績としている。	
目 標 値	上記4事業一覧の個別事業における目標値をもって基金事業全体の目標値としている。	
達 成 度	62%	

事業番号 1

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	多様な主体による環境実践行動推進事業	開始年度	平成 3 0 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

○目的 地球温暖化などの環境問題に地域として取り組むため、宮崎県環境計画（改定計画）の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成する「環境みやざき推進協議会」による地域に根ざした環境保全活動を促進し、省エネ、リサイクルや廃棄物排出抑制等の県民への実践普及を図る。
○目標（値） ・県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の参加者数を2027年度に13万7千人/年とする。 ・環境みやざき推進協議会会員数（H29現在：456会員）を2027年度に600会員（個人/団体）とする。

2. 概要

県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施、環境保全に関する普及啓発イベントの開催、啓発紙の発行・配布、地域環境保全功劳者等表彰、「エコ通勤普及強化月間」における地域住民等への普及啓発等を行う。
(1) 予算額 4, 1 2 1 千円（環境保全基金 2, 6 8 0 千円、一般財源等 1, 4 4 1 千円）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成 3 0 年度～令和 9 年度
(4) 事業効果 県民、団体、事業者、行政等のあらゆる主体（各主体）が実践する環境行動の普及により、低炭素・循環型社会構築に向けた取組が促進される。

3. 根拠法令等

(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第 4 条、第 4 0 条
(2) 宮崎県環境基本条例 第 1 8 条～第 2 0 条
(3) 宮崎県環境計画（改定計画）

4. 実施内容等

○環境月間及び環境の日キャンペーンについて 県内保健所（7か所）にて実施。
○6月・12月を「エコ通勤普及強化月間」、6月・12月の第1水曜日を「県内一斉ノーマイカーデー」とし、県民への実践普及を図った。 期日：「県内一斉ノーマイカーデー」令和6年6月5日（水）、令和6年12月4日（水） ホームページ、ポスター、新聞広告等による普及啓発 参加者：「県内一斉ノーマイカーデー」約7,000人
○宮崎県地域環境保全功劳者等表彰表彰式 期日：令和6年6月25日（火） 場所：県庁本館講堂 環境保全等に関して特に顕著な功績があった県内の者に対し、その功績を讃え知事が表彰状と記念品を授与した。 被表彰者：3者（1個人2団体）
○環境保全に関する普及啓発イベント「みやざきエコフェスティバル2024」を開催した。 期日：令和6年6月22日（土） 場所：イオンモール宮崎 環境に関するブース出店、エコグッズの配布 参加者：約400人
○県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」を実施した。 期日：令和6年11月10日（日） 場所：県内各地 県内全域で地域の一斉清掃等の実施 参加者：約13万
○啓発紙「ecoみやざき」を発行・配布した。 期日：令和6年8月、10月、12月、令和7年2月（年4回） 環境保全に関する啓発紙を年4回、電子版としてメールでの配布を基本とし関係者・団体に配布
○県民参加型（環境保全関係）事業等の情報管理・発信を行った。 期日：令和6年4月～令和7年3月 環境みやざき推進協議会会員（422個人/団体）へ啓発チラシ・パンフレット等送付、アンケート実施、ホームページでの情報発信など

事業番号2

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	デコ活推進事業	開始年度	平成 3 0 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

- 目的
地球温暖化防止策の一環として、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員、スマートフォンアプリを活用し、地域や家庭、事業所等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、二酸化炭素排出量の削減を図る。
- 目標（値）
家庭部門における令和 6 年度の二酸化炭素排出量（令和 9 年度算出）を811千 t-CO2まで削減する。
※第四次宮崎県環境基本計画の一部改定に基づき目標値を修正

2. 概要

- (1) 予算額 7, 1 7 4 千円（環境保全基金 6, 8 2 9 千円、一般財源等 3 4 5 千円）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成 3 0 年度～令和 9 年度
(4) 事業効果
県民一人ひとりの省エネルギー・省資源対策の関心の高まりにより、家庭や学校を含め地域全体で、自主的な行動が促進され、二酸化炭素排出量の削減を図る。

3. 根拠法令等

- (1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第 4 条、第 6 条、第 3 7 条、第 3 8 条
(2) 宮崎県環境計画
(3) 宮崎県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

4. 実施内容等

- 地球温暖化防止活動推進事業
家庭部門における二酸化炭素の削減に向け、地球温暖化防止活動推進センターを活用した、啓発活動の継続的な実施とともに、率先的な取組への支援を実施した。
- ※令和 6 年度二酸化炭素排出量（令和 3 年度排出量）901千t-CO2
- (1) 地球温暖化防止活動推進員への研修等の実施
家庭や地域における省エネ・省資源の取組を広げるため、推進員となる人材の掘り起こしを行うとともに、推進員のレベルアップを図るための研修を行った。
（研修：年 4 回（全体研修（9 月）1 回、地区別研修（2 月）3 回）、参加者数延べ 6 3 名）
- (2) 地球温暖化防止活動推進センターを主体とした普及啓発
地球温暖化対策に関する事業者向けの講演会・勉強会を実施した。
（環境改善推進大会：年 1 回、時期：1 1 月、参加者：4 9 人）
- (3) 九州エコファミリー応援アプリ
スマートフォンアプリを活用し、県民の省エネ行動を促進するとともに、環境に関する情報を幅広く発信する。
（ダウンロード回数：1, 678回）

事業番号3

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業	開始年度	平成 2 6 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

「宮崎県次世代エネルギーパーク」の運営を通じ、再生可能エネルギー等について、県民が実際に見て触れる機会を増やし、環境・エネルギー問題への理解を促す。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。

○目標（値）

- ・平成29年度～令和9年度の累計見学者数10,155人（令和9年度に1,300人／年）とする。

2. 概要

宮崎県次世代エネルギーパークへの見学受入や見学会の実施、パンフレットの発行等を行う。

- (1) 予算額 2,780千円（環境保全基金）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成26年度～令和9年度

3. 根拠法令等

- (1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 第6条、第8条
- (2) 宮崎県環境基本条例 第18条
- (3) 第四次宮崎県環境基本計画
- (4) 宮崎県環境教育行動計画

4. 実施内容等

- (1) 見学受入・問い合わせ対応
県民等からの見学申込に対し、登録施設とのマッチングを行った。
(見学者数：439人)
- (2) 見学会の実施
県内から参加者を募集し、宮崎県次世代エネルギーパーク登録施設の見学バスツアーを年3回実施した。
(参加者数：48人)
- (3) 宮崎県次世代エネルギーパークのPR
PR用パンフレット（ガイドブック）を作成・配布し、ホームページ等による情報発信を行った。
(パンフレットの作成・配布部数：2,000部)
- (4) 宮崎県次世代エネルギーパークのPR動画の作成
コロナ禍における次世代エネルギーパークの県民への周知強化を図るため、次世代エネルギーパークのPR動画を作成し、バーチャル見学やSNS等の広報に活用する。
(動画作成数：3本)

事業番号 4

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎もっと環境教育推進事業	開始年度	平成 29 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

本県における環境保全の重要性を啓発し、自発的な行動を促すパンフレットを配布・活用し、利用促進することで、次世代を担う人材への環境教育を行う。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。

○目標（値）

平成29年度～令和9年度の累計パンフレット活用事例275回（令和9年度に50回／年）とする。

2. 概要

宮崎県独自の環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」を配布・活用や、環境情報センターHP及び、貸出パネルを作成・掲載し、活用を図る。また、環境を担う次世代リーダーの育成を図るため、九州・山口各県合同で高校生の環境保全活動を通じた交流会等を実施する。

- (1) 予算額 7,488千円（環境保全基金）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成 29 年度～令和 9 年度

3. 根拠法令等

- (1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 第 6 条、第 8 条
- (2) 宮崎県環境基本条例 第 18 条
- (3) 第四次宮崎県環境基本計画
- (4) 宮崎県環境教育行動計画

4. 実施内容等

- (1) 環境教育用パンフレットの配布・活用
平成29年度に作成し、令和 5 年度にリニューアルした環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」を県内小学校 5 年生全員及び関係機関等に配布した。
（印刷・配布部数 児童用：10,960部、指導用：520部）
環境教育の拠点（環境情報センター）における活用 18回
- (2) 環境情報センター貸出しパネルの作成
県民向けのイベントや講座等で使用する環境に関するパネルを作成し、環境情報センターにおいて貸出しを行った。
- (3) 環境絵本コンテストの実施、絵本の作成・配付
幼児期における環境教育の推進を図るため、みやざき環境絵本コンテストを実施し、最優秀賞をこどもエコチャレンジ認定施設へ配布し、保育園等での活用を図るとともに、環境情報センターにて閲覧し、県民への周知を図った。
（製本・配布部数 300部）
- (4) 九州・山口各県合同高校生の環境保全活動交流会への参加
九州・山口各県合同高校生の環境保全活動交流会へ本県高校生を派遣し、その活動内容について県内他高校へ波及させる。
令和 6 年 9 月 21 日（土）～ 9 月 22 日（日）鹿児島県霧島自然ふれあいセンター
- (5) 環境に関するホームページの作成
宮崎県の環境行政に関する情報全般（地球温暖化、廃棄物、リサイクル、大気・水環境、自然環境、森林・木育等の情報）を掲載するホームページを作成し、環境保全等に関する県民への意識向上を図る。

事業番号5

令和6年度 事業報告書

事業名	脱炭素化対策普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的 本県は日照環境に恵まれていることや全国有数の畜産県、林業県であること、さらには降水量が多いなど、再生可能エネルギー資源を豊富に有している。こうした恵まれた資源を生かし、再生可能エネルギーの一層の導入促進を図るとともに、省エネによる温室効果ガス排出削減対策の取組を促進するため、地域住民等を対象にセミナーや研修会を開催し、地域の脱炭素化を図る。 ○目標値 令和9年度までに再生可能エネルギー導入に関する県民の機運を醸成するためのセミナー等を開催し、より一層の再生可能エネルギーの導入を促進する。（年間5,000人×10年間＝50,000人）

2. 概要

再生可能エネルギーの導入の参考となる情報提供や、再生可能エネルギーについてのより一層の理解促進を図るための県民を対象とした研修会や講演会等を開催する。 (1) 予算額 2,369千円（環境保全基金：1,526千円、一般財源：843千円） (2) 事業主体 県 (3) 事業期間 平成29年度～令和9年度

3. 根拠法令等

第四次宮崎県環境基本計画

4. 実施内容等

再生可能エネルギーの導入の参考となる情報提供や、再生可能エネルギーについてのより一層の理解促進を図るための県民等を対象とした研修会や講演会等を開催した。（参加者数：5,598名） 【各事業における参加者数】 ○県民向けイベント： 5,491人 ○事業者向けセミナー： 86人 ○事業者向け現地見学会：21人 計：5,598人
--

事業番号6

令和6年度 事業報告書

事業名	水環境ふれあい活動事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成18年度
担当部署	環境管理課 水保全対策担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○ 目的 「美しいみやざきの水辺」を次世代に引き継いでいくため、水環境保全の重要性を広く県民に周知し、実践活動につなげていくことを目的とする。
○ 目的（値） 身近な川と触れあいながら調査する「水辺環境調査」や河川の水質改善手法を学ぶ「硫黄山水質改善勉強会」の参加団体数を令和9年度までに65団体／年にする。 ※ 水辺環境調査：「水生生物」以外に「自然の音」や「水のおい」など五感を使った6項目で水環境を調査する本県独自のもの ※ 硫黄山水質改善勉強会：硫黄山付近に設置した全国にも例のない水質改善施設を活用して、施設見学や水質改善の手法を学ぶもの

2. 概要

県民一人ひとりが主体となって水環境保全に取り組むため、家庭でできる実践活動の資材を配布するとともに、これまで行ってきた水辺環境調査をさらに普及拡大するための本調査指導者の育成と県民向けの情報発信を行う。また、硫黄山水質改善施設において河川の水質改善手法等を学ぶ勉強会を開催する。 (1) 予算額 9,450千円（環境保全基金9,241千円、一般財源等209千円） (2) 事業主体 県 (3) 事業期間 平成18年度～令和9年度
--

3. 根拠法令等

(1) 宮崎県環境基本条例 第18条、第19条 (2) 宮崎県環境基本計画

4. 実施内容等

(1) 水辺環境調査の普及拡大 小中学生や地域の子ども会等を対象に、これまで実施してきた「水辺環境調査」及びこの調査に座学を加えた「水辺の学習」を引き続き実施した。また、県民や小学校教諭向けに水辺環境調査指導者育成研修会を開催し、指導者登録制度を活用することにより、水辺環境調査等の更なる普及拡大を図った。 （水辺環境調査：延べ44団体の主催で、1,675人参加） （水辺の学習：県内の小中学校等33校で実施） （指導者育成研修：3回（計21人参加））
(2) 水辺環境情報の発信 小中学生が作成した水辺環境調査の成果パネルの展示会や成果発表会、水辺環境調査の体験を含めた水辺体験イベントを開催するとともに、これらの取組をホームページ「ふるさとの水辺」を活用して発信した。 （パネル展…場所：大型ショッピングセンター2か所、県防災庁舎1か所、県内図書館2か所、開催時期：7～3月） （成果発表会、水辺体験イベント…場所：宮崎市の大型ショッピングセンター、開催日：2月24日）
(3) 水環境保全の啓発 市町村等主催のイベント等において、生活排水の汚濁度を測定する体験教室を開催するほか、家庭での実践活動に役立つエコ用品等の配布を行った。 （イベント回数：21回（14市町）、開催時期：4月～3月） （配布物：エコ用品（エコふきん、油吸い取りパッド、アクリルスポンジ等）及びワンポイントアドバイスのチラシ合計約3,000セット）
(4) 硫黄山水質改善施設を活用した環境学習 硫黄山付近に整備された「硫黄山水質改善施設」を活用した環境学習を小中学生や地域住民等を対象に実施するため施設概要看板及び区画名看板を設置するとともに、見学ルートの安全対策のために転落防止用の柵を設置した。 また、当該施設を活用した現地での環境学習を日本赤十字社関係者及び宮崎大学の学生向けに2回実施した。

事業番号7

令和6年度 事業報告書

事業名	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境管理課 環境審査担当	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

高千穂町の旧土呂久鉱山で起きた砒素公害の問題提起からはほぼ半世紀が経過し、被害者等関係者も高齢化していることから、歴史の風化が懸念される。このため、土呂久公害を踏まえた環境教育を推進すること等により、歴史の風化を防ぐとともに、土呂久公害の発生から現在に至るまでの歴史と環境改善等への取組、そして土呂久から広がる国際協力について、土呂久公害の教訓として継承していく。

○目標（値）

目標値としては、取り組みの初年度である平成29年度に、社会科で公害を学ぶ県内の小学校5年生を対象として、土呂久公害を踏まえた環境教育用DVDの作成等啓発資料の整備を行う。平成30年度から令和9年度においてその活用を図り、学習効果の周知等を行うことにより、公害学習や環境教育のメニューとして定着させ、令和9年度には県内の全ての小学5年生がDVD視聴等により土呂久公害について学ぶ機会を持つこととする。

また、その他の世代への啓発としては、土呂久地区でのワークショップ及び県内各地でのパネル展を開催することにより、公害被害地の環境保全活動について県民全体が関心を持ち、次世代に継承していくあり方を定着させる。

また、同年度には、これらDVD視聴と副読パンフレットにより土呂久公害について学んだ小学5年生と、土呂久地区でのフィールドワークや県内各地でのパネル展等の参加者数・閲覧者数の累計が64,000人に達することとする。

2. 概要

土呂久公害の経緯・教訓等を伝える取組として、各種イベント（土呂久地区フィールドワーク、講演会、パネル展）を実施するとともに、小学生向け教材の作成等を行った。

- (1) 予算額 2,000千円（環境保全基金 2,000千円）
 (2) 事業主体 県
 (3) 事業期間 平成29年度～令和9年度

3. 根拠法令等

- (1) 宮崎県環境基本条例第18条
 (2) 第四次宮崎県環境基本計画

4. 実施内容等

- (1) 土呂久地区フィールドワーク
 土呂久公害の教訓を若い世代に伝える取組として、大学生を対象とした現地実習「土呂久を学ぶフィールドワーク」を大学と協力して実施した。
 （参加者：九州医療科学大学の学生等13名、日程：令和7年3月19・20日）
- (2) 土呂久公害を学ぶ講演会、パネル展の開催
 土呂久公害の経緯や教訓等を広く啓発するための講演会及びパネル展を開催した。
 【講演会】1973年から土呂久砒毒事件取材した写真家による土呂久地区住民の暮らしや公害発生当時の様子についての講演。
 （参加者83名、日程：令和6年12月14日）
 【パネル展】宮崎県庁や県立図書館、商業施設でパネル展を開催し、県民等の土呂久公害に対する理解を深める取組を行った。
 （令和6年7月～令和7年3月の間に県内5箇所で開催、閲覧者数：4,394名（推定））
- (3) 小学生向け授業用動画の作成等
 土呂久公害を小学校の社会科授業等で扱ってもらうための取組として、環境教育用動画を、県教育委員会のYouTubeチャンネルにおいて配信可能な動画内容に改訂し、県内の関係学校等に周知した。

事業番号8

令和 6 年度 事業報告書

事業名	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	新規・継続区分	新規
事項名		開始年度	令和 4 年度
担当部署	環境森林課 環境政策・脱炭素推進担当	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

本県は令和3年3月に2050年ゼロカーボン社会づくりを目指すことを表明しているが、県域としてゼロカーボンを達成するためには、県民一人ひとりの取組、そして地域での環境保全の取組が必要不可欠である。

そのため、県民や事業者に対し、個人として、また地域としてどのように環境保全に取り組めば本県でゼロカーボンを達成できるか、ゼロカーボンを切り口として、地域の環境保全について考える機会となるような効果的なプロモーションを展開し、県民・事業者の機運醸成や行動変容を促す。

○目標（値）

家庭部門における令和 6 年度の二酸化炭素排出量（令和 9 年度算出）を811千 t-CO2まで削減する。

※第四次宮崎県環境基本計画の一部改定に基づき目標値を修正

2. 概要

2050年のゼロカーボンの達成に向けて、県民に地球温暖化問題を自分事として捉えていただき、県民や事業者の機運醸成や行動変容を促すため、県民参加型イベントの実施や温室効果ガス削減に向けた具体的な行動ブックの作成、ゼロカーボン特設WEBサイトの作成、普及啓発用電気自動車の導入など効果的なプロモーションを継続して展開し、さらなる省エネ・省資源を進める。

- (1) 予算額 8, 7 5 4 千円（環境保全基金8, 7 5 4 千円）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 令和 4 年度～令和 9 年度

3. 根拠法令等

- (1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第 2 条、第 4 条
- (2) 第四次宮崎県環境基本計画
- (3) 宮崎県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

4. 実施内容等

- (1) 県民参加型イベントの実施
県民の関心が高い衣食住とゼロカーボンや環境問題等を関連させたイベント等を開催し、ゼロカーボン達成に向けた県民の機運醸成を図る。
(イベントの開催：年 4 回)
- (2) 温室効果ガス削減に向けた具体的な行動ブックの作成
温室効果ガス削減に向けた県民や事業者の具体的な行動を分かりやすく解説した冊子を作成・配付し、ゼロカーボン達成に向け、県民・事業者の行動変容を促す。
(作成部数：県民向け 2,000部)
- (3) ゼロカーボン特設WEBサイトの運営
令和 4 年度に作成したゼロカーボン特設WEBサイトを継続して運用し、地球温暖化対策に係る県民への周知強化を図る。
- (4) ゼロカーボンに係る戦略的広報の実施
6 月の環境月間に合わせて地元新聞に「環境月間特集」を掲載し、ゼロカーボン達成に向けた県民の機運醸成を図る。